

来る十二月一日から五日間、フォード大統領が訪中する。今回のフォード訪中によつていつきよに米中国交樹立に至るとは一般に思われていないにせよ、きわめて重要な首脳会談であることは疑いない。そこで、フォード訪中の意味を考えるために、最近の米中関係をふり返つてみよう。

まず第一に、従来、米中関係という台湾問題がネックになって、米中の各問の台湾がクロースアップされたが、台湾問題を軸とする米中

●外交時評

フォード訪中の意味

中嶋嶺雄(東京外国語大学助教授)



関係では、双方ともいまや進退兩難の状況にあることが指摘できる。したがって、米台断交による米中関係正常化というドラスタックな変化は起こらないと思われる半面、台湾問題については当面、現状維持以外になく、米中間のホット・イシューではなくなりつつあるという状況の変化が指摘できよう。インドシナ情勢の激変、蔣介石死去などは、むしろ、そのような傾向を強めたのであった。

第二に、米中間には、相互に解決を要する実務的な問題が存在することである。米中貿易の

逆調(中国側の赤字)の問題、小麦輸入の問題、最恵国待遇供与の問題、凍結資産の問題、航空機の乗り入れ問題、銀行の直接取引の問題などをあげることができよう。

第三に、最も重要な問題は、米中双方によつていまや台湾問題以上に重大な対ソ関係での協議の必要性であろう。インドシナ情勢の変化、全欧安保会議の成功などは、ソ連のアジアにおける存在を従来以上に色濃くしつつあり、それだけに中国にとっては、先の毛沢東発言にも見

られるように、米ソの緊張緩和は好ましいことではない。

アメリカとしても、ソ連の脅威こそ死活的なものであり、去る六月十八日の米日協会におけるキッシンジャー演説が示唆したように、将来的には米・中・日のコアリション(連携)を考へてゆく可能性さえ出はじめている。このような方向は、中国としては、反「覇権」連合として歓迎すべきことであろう。

アメリカ側は、これらの問題を考えるためにも、毛沢東健在のうちには中国側と協議し、しか

も周恩来の不安定な政治的地位を加味して、毛沢東以後の後継者問題を探ってくる必要もあるう。

こうして見てくると、米中関係はもはや、台湾問題を基軸にする従来の状況から変化しつつあることがわかる。この点で、ランド・コーポレーションのマイケル・ビルスベリー研究員の論文「米中の軍事提携?」(『フォーリン・ポリシー』一九七五年秋季号)は、衝撃的な意味をもっている。

すでに米中間には衛星通信施設、航空機開発、海底油田採掘の水中聴音施設など民間レベルの交流が始まっている。

ビルスベリー論文もいうように、これらの技術は対潜水艦探知、核警報、核抑止システムなどに転用できるし、さらに軍事情報交換まで進めば、米中双方に対ソ戦略上の利益をもたらすかもしれない。

第三次世界大戦は必ず起こるとして、対ソ戦略を執るに進めている中国としては、かつてのニクソン招待について喬冠華外相が、「目前の国際情勢からすれば、われわれは一緒に座つて語らねばならず、ニクソンのように彼を呼んで語らねばならない」(五月二十日の天津での外交演説)と語っているように、いままさにアメリカの首脳と協議する必要があるであろう。われわれとしてもフォード訪中の結果を大いに注目しなければならない。